令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,238	人
平成２７年国調	3,422	人
増減率	-5.4	%
面積	121.19	km²
人口密度	27	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	3,276	人	3,269	人
令 4. 1. 1	3,344	人	3,338	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	288	337
	17.7	19.7
第２次	393	418
	24.1	24.4
第３次	950	958
	58.2	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
熊本県	山江村	地方交付税種地	２－２
43	5121		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	237,376	4.4	237,376	11.7
地方譲与税	52,573	1.0	52,573	2.6
利子割交付金	50	0.0	50	0.0
配当割交付金	989	0.0	989	0.0
株式等譲渡所得割交付金	684	0.0	684	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	71,808	1.3	71,808	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,093	0.1	3,093	0.2
法人事業税交付金	2,719	0.1	2,719	0.1
地方特例交付金等	2,027	0.0	2,027	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,988	0.0	1,988	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	39	0.0	39	0.0
地方交付税	1,851,711	34.7	1,652,784	81.7
内訳 普通交付税	1,652,784	30.9	1,652,784	81.7
特別交付税	198,927	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,223,030	41.6	2,024,103	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,592	0.1	－	－
使用料	72,450	1.4	－	－
手数料	2,752	0.1	－	－
国庫支出金	1,252,608	23.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	224,214	4.2	－	－
財産収入	10,669	0.2	－	－
寄附金	124,662	2.3	－	－
繰入金	270,812	5.1	－	－
繰越金	697,624	13.1	－	－
諸収入	29,995	0.6	9	0.0
地方債	429,900	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,700	0.3	－	－
歳入合計	5,343,308	100.0	2,024,112	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	236,672	99.7	－
法定普通税	236,672	99.7	－
市町村民税	106,526	44.9	－
内訳 個人均等割	5,049	2.1	－
所得割	92,041	38.8	－
法人均等割	5,303	2.2	－
法人税割	4,133	1.7	－
固定資産税	94,568	39.8	－
うち純固定資産税	94,077	39.6	－
軽自動車税	15,098	6.4	－
市町村たばこ税	20,480	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	704	0.3	－
法定目的税	704	0.3	－
内訳 入湯税	704	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	237,376	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,343,308	5,222,295
歳出総額	4,666,383	4,524,670
歳入歳出差引	676,925	697,625
翌年度に繰越すべき財源	14,300	32,230
実質収支	662,625	665,395
単年度収支	-2,770	43,849
積立金	161,619	211,616
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	65,000	80,000
実質単年度収支	93,849	175,465

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	57	162,450	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	57	162,450	2,850
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,400
副市区町村長	1	23.04.01	5,680
教育長	1	23.04.01	5,090
議会議長	1	23.04.01	2,890
議会副議長	1	23.04.01	2,380
議会議員	8	23.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	551,834	11.8	528,683	512,860	25.1
うち職員給	286,539	6.1	278,885	－	－
扶助費	490,100	10.5	150,919	144,864	7.1
公債費	329,444	7.1	307,271	307,271	15.1
内訳 元利償還金 元金	319,121	6.8	298,662	298,662	14.6
内訳 元利償還金 利子	10,323	0.2	8,609	8,609	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,371,378	29.4	986,873	964,995	47.3
物件費	552,482	11.8	424,447	354,243	17.4
維持補修費	55,972	1.2	13,907	179	0.0
補助費等	507,998	10.9	418,275	219,770	10.8
うち一部事務組合負担金	157,995	3.4	157,953	143,037	7.0
繰出金	371,524	8.0	352,814	251,592	12.3
積立金	336,814	7.2	218,000	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,465,215	31.4	118,796		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	545,699	11.7	76,707		
内訳 うち補助	71,393	1.5	3,106		
内訳 うち単独	292,238	6.3	73,420		
内訳 災害復旧事業費	919,516	19.7	42,089		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,666,383	100.0	2,533,112		

経常経費充当一般財源等計	1,790,779 千円
経常収支比率	87.8 %（88.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,210,037 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,350	1.2	－	55,350
総務費	938,191	20.1	14,520	752,783
民生費	802,053	17.2	1,535	400,307
衛生費	244,130	5.2	6,044	217,503
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	461,686	9.9	206,106	204,790
商工費	187,809	4.0	95,870	109,599
土木費	207,537	4.4	102,355	66,647
消防費	134,478	2.9	8,268	133,257
教育費	386,189	8.3	111,001	243,516
災害復旧費	919,516	19.7	－	42,089
公債費	329,444	7.1	－	307,271
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,666,383	100.0	545,699	2,533,112

繰出金 合計	371,524	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	25,017
営下水道	93,749	再差引収支	17,824
事簡易水道	88,365	加入世帯数（世帯）	441
業上水道	－	被保険者数（人）	669
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
へ国民健康保険	27,247	国庫支出金	－
出のその他	162,163	保険給付費	414

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	298,956	283,390
基準財政需要額	1,956,742	2,020,027
標準税収入額等	357,686	338,998
標準財政規模	2,026,244	2,139,431
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	32.7	31.1
公債費負担比率(%)	9.6	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)(%)	10.0	10.9
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,005,801	909,182
減債	304,203	314,190
特定目的	1,143,900	1,161,205
地方債現在高	3,357,147	3,246,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,294	17,680
実質的なもの	36,165	31,681
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 97.0	99.7 96.8
市町村民税	99.4 98.0	99.6 98.0
純固定資産税	99.6 94.9	99.6 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）